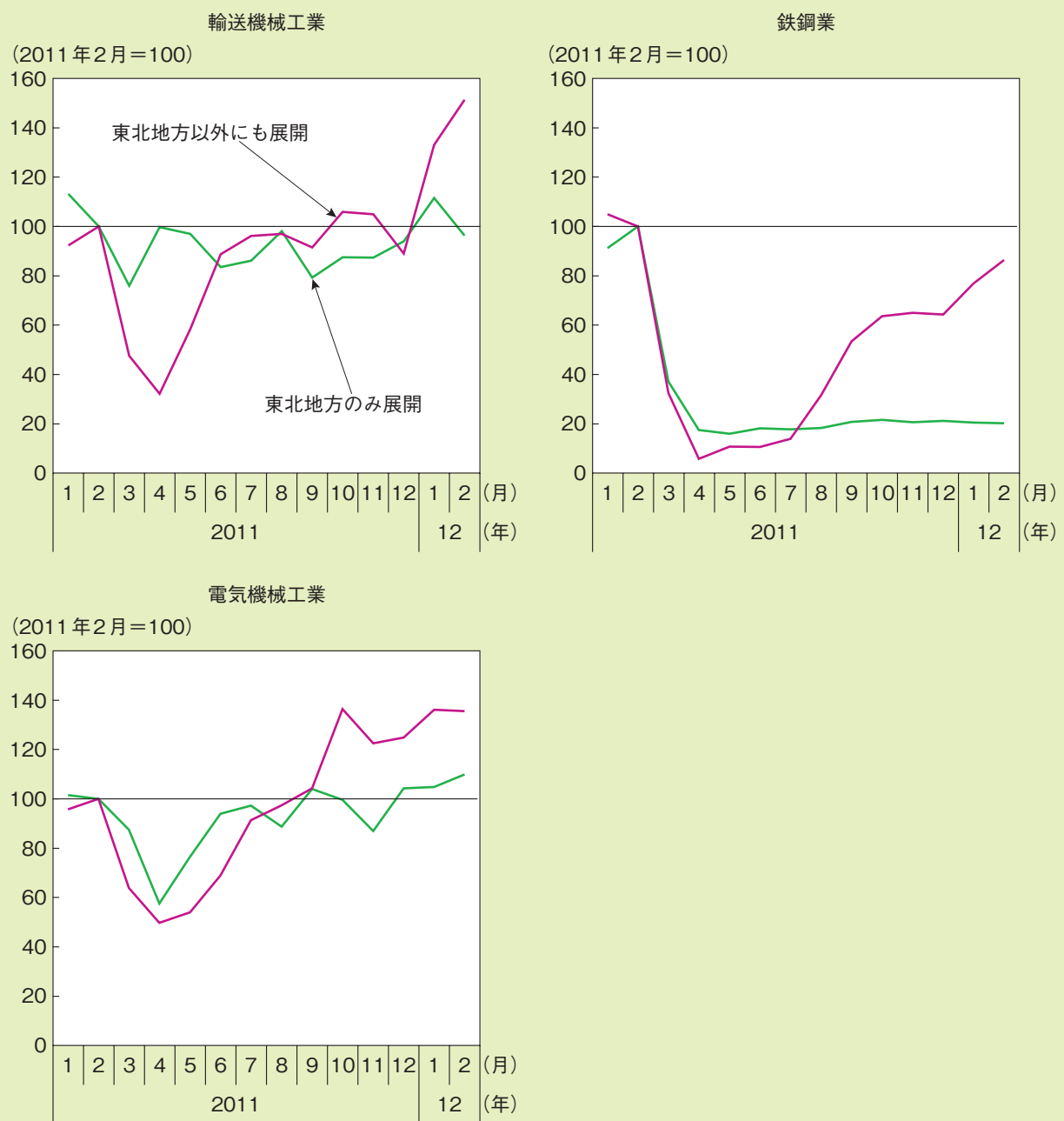


第2-1-15図 企業の展開範囲別に見た被災3県事業所の生産の動向

複数地域展開企業の方が生産の回復が早い



- (備考) 1. 経済産業省「生産動態統計」により作成。
 2. 事業所が属する企業が全国でいくつの地方に事業所を展開しているかについて、生産動態統計調査名簿を用いて集計。
 3. 輸送機械工業、電気機械工業は生産金額で集計。鉄鋼業は生産重量で集計。
 4. 季節調整指数。東北経済産業局管内「鉱工業指数」の生産の季節指数を用いて試算。

このように大震災で大きな影響を受けた生産の立て直しの場合、複数地域に展開している企業の方がより速く回復できているといえよう¹¹⁾。

注 (11) 同様の分析を事業所の展開地域ではなく従業員数別で行うと、輸送機械工業の大規模事業所において立ち直りが早いものの、それ以外では規模別での生産動向の差は確認できず、事業所規模が要因とは考えにくい。

●事業所の集積地域では大震災からの立ち直りが早い

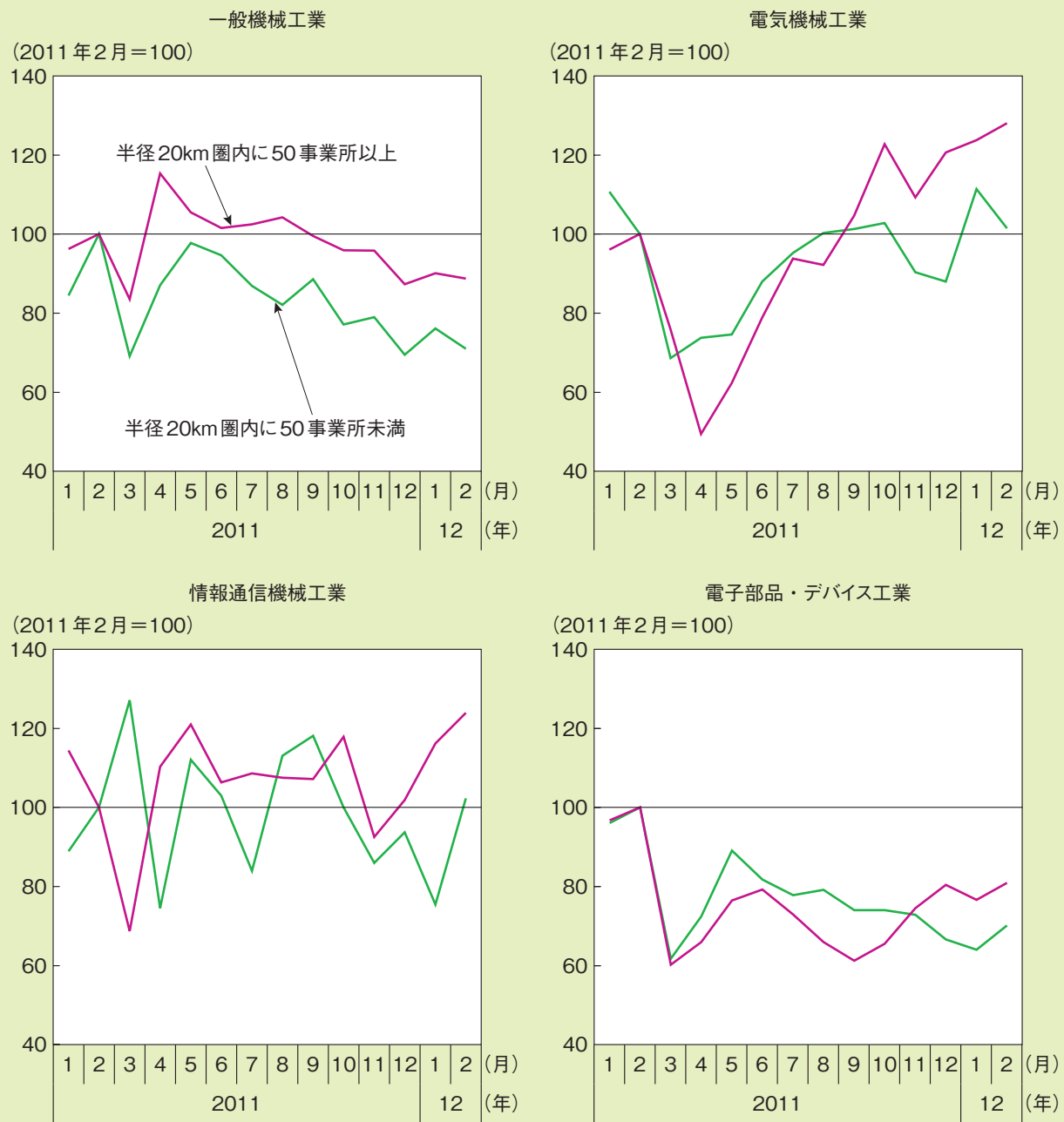
大震災により大きな被害を受けた生産活動の回復には、どのような要件が重要だろうか。一つの考え方としては、事業所の集積が考えられる。大震災などの災害で被害を受けた場合、単位面積当たりの事業所密度が高い地域では製品の需要先が近くにあるだけでなく、部品等の供給源（サプライヤー）も近くにあるため、生産や販売活動の早期回復に結びつきやすい。そこで、被災3県の事業所を半径20キロ圏内に50事業所以上ある事業所（以下、「高密度地域の事業所」という）と50事業所未満の事業所（以下、「低密度地域の事業所」という）に分けて、大震災後の生産の動向を見る（第2-1-16図）。

一般機械工業、電気機械工業ともに、高密度地域の事業所の生産の方が低密度地域よりも力強い回復となっており、事業所密度が高い地域の方が、大震災からの立て直しが早い。一方、電子部品・デバイス工業においては、大震災後に両地域ともに大きく落ち込み、その後もあまり差がなく低迷したままである。これは、第2-1-1図の全国の電子部品・デバイス工業の生産の動向ともほぼ同じ動きであり、需要が低迷している産業では大震災で落ち込んだ生産を立ち直らせる必要性が乏しく、高密度地域のメリットを活かしにくいと考えられる。

こうしたことから、今後の被災地の復興に当たっては、事業所の集積が一つのキーワードとなるといえよう（詳細は第3節で扱う）。

第2-1-16図 事業所密度別に見た被災3県事業所の生産の動向

事業所の集積地域では大震災からの立ち直りが早い



(備考) 1. 経済産業省「生産動態統計」により作成。
 2. 半径20km圏内の事業所数はGISソフト「ArcGIS」を用いて集計。
 3. 生産金額で集計。
 4. 季節調整値。季節指数は東北経済産業局管内「鉱工業指数」の生産の季節指数を用いて試算。